

元米軍慰安婦122人が韓国政府を集団提訴したことでもクローズアップされた韓国「基地村（売春街）」問題は、日本軍による強制連行をつちあげ、国際社会に慰安婦問題を喧伝してきた朴槿恵政権にとつて大きな頭痛の種となっている。今後、韓国政府が関与を認めれば国際世論の非難を浴びるだけでなく、重要な対日カードを失うことになるからだ。国家主導で行なわれてきた管理売春の実態と基地村の今を現地リポートする。

*

「給料は月500ドル。8人の同僚と店の2階に住んでいる。休日は月に2日。外出も制限されていて、街の外に出ることはほとんどできない」そう話すのは、京畿道・東豆川に今も残る「基地村」でホステスとして働く20代前半のフィリピン人女性だ。

「韓国での仕事は正直つらい。私たちは客（米兵）の酒の相手をするだけでなく、セクシャルなサービスをしなければならない」――。

1950～53年の朝鮮戦争時代に作られた基地村は、休戦後も在韓米軍向けの売春窟として存続し、韓国政府の貴

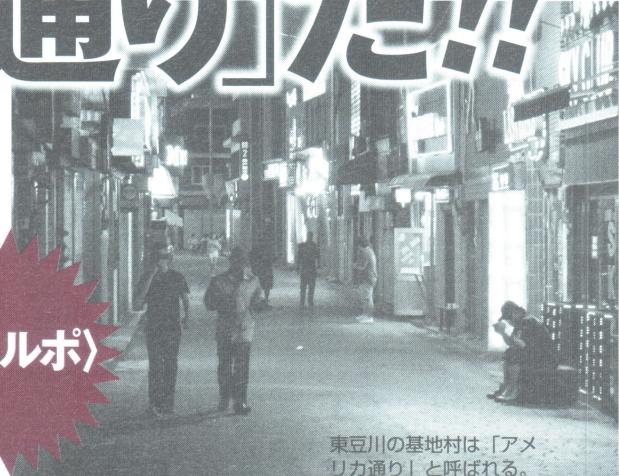
これが 朴槿恵がヒタ隠す韓国の「恥部」を暴く 韓国「米軍慰安婦」が 働く「アメリカ通り」だ!!

～ホステスは米兵にまたがり ディープキスやペッティングを続けていた～

韓国在住ジャーナリスト

藤原修平 FUJIWARA Shuhei と本誌取材班

（潜入ルポ）



東豆川の基地村は「アメリカ通り」と呼ばれる。

の関与が決定的となつたのだ。この6月に集団訴訟に踏み切つた元米軍慰安婦の韓国人女性たちは、「国による管理売春で人権を侵害された」として1人当たり1000万ウォン（約100万円）の国家賠償を求めている。彼女たちを支援する人権団体のひとつ、「セウムタ」代表が6月25日放送の韓国・CBSラジオで語った内容を抜粋、紹介する。

「米軍慰安婦は地元警察に登録した上で米兵向けのクラブで働かされ、客に酒をねだるよう教育された。酒の仕入れ先は地元の自治体で、酒が消費されるほど自治体や基地村

重な外貨稼ぎの手段となつた。そこでは人権を無視した管理売春が横行し、多くの女性に恥辱と苦痛を与えた。韓国政府はこれまで政府の関与を認めていなかつたが、昨年、基地村管理の指針を示す朴正熙大統領の署名入り書類が公開されたことで、国中には、暴力団や仲介業者などに騙され基地村にやつて来た者も少なくなかつた。7月5日付の韓国紙『ハンギヨル』の取材に答えた50代の元米軍慰安婦は、「お前の友だちが作った50代の女性に『お前の友だちが作った借金を肩代わりして返すまで、ここからは出られない』と言つた。紹介された50代の女性に『お前の友だちが作った借金を肩代わりして返すまで、ここからは出られない』と言つてわれ騙されたことに気づいた。毎日米兵相手に性器が痛くなつた金はオーナーがすべて持つて行つてしまつた。性病が発覚すると、東豆川の『白衣家』と呼ばれる性病管理施設に収容された。施設には鉄格子があり、まるで刑務所のようなどころだった」

【PROFILE】1973年岩手県生まれ。韓国、中国東北部を中心に東アジア地域の取材を行なう。2009年より韓国在住。
SAPIO 2014.9 98

